

日本企業PBR向上 ファンド (愛称：ブレイクスルー)

運用報告書(全体版) 第3期

(決算日 2025年3月24日)
(作成対象期間 2024年9月25日～2025年3月24日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2023年9月25日～2050年9月22日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	日本企業PBR向上マザーファンドの受益証券	
	日本企業PBR向上マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率 比	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
1 期末 (2024年 3 月22日)	11, 261	600	18. 6	97. 7	—	21, 584
2 期末 (2024年 9 月24日)	10, 755	200	△ 2. 7	98. 0	—	24, 168
3 期末 (2025年 3 月24日)	11, 769	150	10. 8	98. 8	—	20, 719

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：10,755円

期 末：11,769円（分配金150円）

騰落率：10.8%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、円安の進行や高水準の自社株買い、良好な決算発表などを背景に上昇しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

日本企業PBR向上ファンド

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率		
(期 首) 2024年 9 月24日	円	%	%	%
	10,755	—	98.0	—
9 月末	10,864	1.0	95.7	—
10月末	10,920	1.5	96.2	—
11月末	11,143	3.6	95.8	—
12月末	11,601	7.9	96.2	—
2025年 1 月末	11,625	8.1	95.6	—
2 月末	11,393	5.9	95.9	—
(期 末) 2025年 3 月24日	11,919	10.8	98.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 9. 25 ~ 2025. 3. 24)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、円安の進行などを材料に上昇しましたが、2024年10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから下落する局面もあり、おおむね横ばいで推移しました。しかしその後は、高水準の自社株買いなどが支えとなり、年末にかけて徐々に下値を切上げ緩やかに上昇しました。2025年1月以降は、日銀の利上げ観測の高まりによる円高進行やトランプ米國政権による関税引き上げなどが懸念された一方、良好な決算や株主還元拡充の発表などが好感されてレンジ内での推移となり、当作成期末を迎えました。

■前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「日本企業PBR向上マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■日本企業PBR向上マザーファンド

米国の景気後退懸念が強まった場合にリスク回避姿勢が再び高まるリスクや、日米の金融政策の方向性の相違によって為替相場で一段と円高が進行するリスクには注意が必要です。しかし、円売りポジションの解消は急速に進んだと見られるほか、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待でき、堅調な株価推移を想定します。

銘柄選別においては、「企業の稼ぐ力・資本効率向上」および「市場の評価を高める動き」等に着目します。運用チーム、リサーチチームが共働し、PBR改善ができるファンダメンタルズに加え、PBR改善に向けた経営陣の考え方も含めた調査、分析を行い、将来的に顕在化することが見込まれる企業価値向上を捉まえ、良好なパフォーマンスを実現していきたいと考えています。

※ PBR（株価純資産倍率）＝株価 ÷ 1株当り純資産

株価がその株式会社の1株当り純資産の何倍になっているかを示す指標

ポートフォリオについて

(2024. 9. 25 ~ 2025. 3. 24)

■当ファンド

「日本企業PBR向上マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■日本企業PBR向上マザーファンド

主として、わが国の株式の中から、相対的にPBRが低く、企業価値の向上が期待できる企業に投資しました。

業種構成については、個別銘柄分析に基づいた銘柄選別による売買や株価変動により、機械、銀行業、輸送用機器などの比率が上位となりました。また個別銘柄では、三井海洋開発、北洋銀行、LINEヤフーなどが上位となりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2024年9月25日 ～2025年3月24日	
当期分配金（税込み）	（円）	150
対基準価額比率	（％）	1.26
当期の収益	（円）	150
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,792

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 160.57円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	605.28
(c) 収益調整金	452.07
(d) 分配準備積立金	724.58
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,942.51
(f) 分配金	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,792.51

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「日本企業PBR向上マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■日本企業PBR向上マザーファンド

東京証券取引所の「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビスト（物言う株主）の大量保有の増加などを受けて企業の株主還元姿勢が積極化しています。これらを背景に良好な需給環境が株価の下支え要因となる一方、予想EPS（1株当たり利益）の成長が停滞しており、予想PER（株価収益率）などのバリュエーションの拡大も見込みにくいため、しばらくは材料難の状況が続きそうです。また、トランプ米国政権の関税政策等を巡る不透明感にも注意が必要です。

銘柄選別においては、「企業の稼ぐ力・資本効率向上」および「市場の評価を高める動き」等に着目します。運用チーム、リサーチチームが共働し、PBR改善ができるファンダメンタルズに加え、PBR改善に向けた経営陣の考え方も含めた調査、分析を行い、将来的に顕在化することが見込まれる企業価値向上を捉まえ、良好なパフォーマンスを実現していきたいと考えています。

1 万口当りの費用の明細

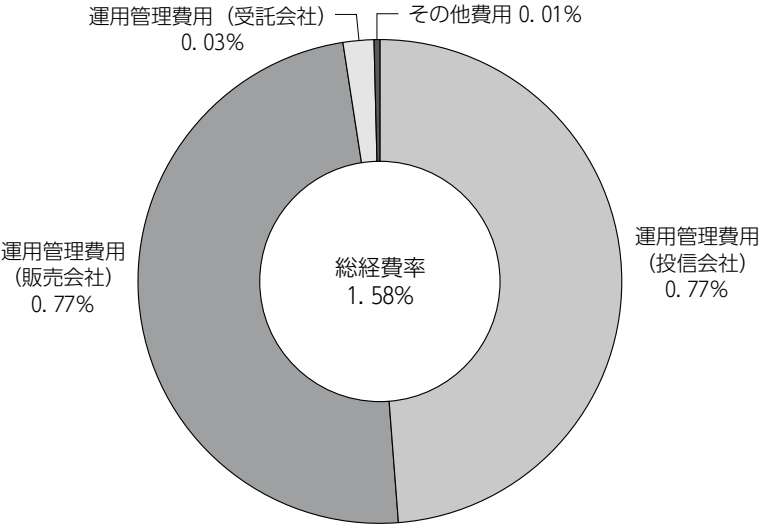
項 目	当 期 (2024. 9. 25～2025. 3. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	88円	0. 780%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 298円です。
(投 信 会 社)	(43)	(0. 382)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0. 382)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	18	0. 161	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(18)	(0. 161)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	107	0. 944	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年9月25日から2025年3月24日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本企業 P B R 向上 マザーファンド	248,476	301,600	5,252,444	6,438,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年9月25日から2025年3月24日まで)

項 目	当 期
	日本企業 P B R 向上マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	30,575,895千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,621,911千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.41

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年9月25日から2025年3月24日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利 害 関係人との 取引状況 B	B／A		うち利 害 関係人との 取引状況 D	D／C	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	12,611	6,352	50.4	17,964	7,582	42.2
コール・ローン	106,658	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年9月25日から2025年3月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	36,531千円
うち利害関係人への支払額 (B)	16,862千円
(B)／(A)	46.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本企業 P B R 向上 マザーファンド	21,092,996	16,089,028	21,041,231

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本企業 P B R 向上マザーファンド	21,041,231	98.7
コール・ローン等、その他	274,834	1.3
投資信託財産総額	21,316,065	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 3月24日現在	
項 目	当 期 末
(A)資産	21,316,065,503円
コール・ローン等	209,334,214
日本企業 P B R 向上 マザーファンド（評価額）	21,041,231,289
未収入金	65,500,000
(B)負債	597,011,789
未払収益分配金	264,078,084
未払解約金	157,102,221
未払信託報酬	175,218,921
その他未払費用	612,563
(C)純資産総額（A－B）	20,719,053,714
元本	17,605,205,609
次期繰越損益金	3,113,848,105
(D)受益権総口数	17,605,205,609口
1万口当り基準価額（C／D）	11,769円

*期首における元本額は22,472,241,447円、当作成期間中における追加設定元本額は1,420,401,700円、同解約元本額は6,287,437,538円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,769円です。

■損益の状況

当期 自2024年 9月25日 至2025年 3月24日	
項 目	当 期
(A)配当等収益	217,120円
受取利息	217,120
(B)有価証券売買損益	2,164,244,882
売買益	2,471,004,710
売買損	△ 306,759,828
(C)信託報酬等	△ 175,831,484
(D)当期損益金（A＋B＋C）	1,988,630,518
(E)前期繰越損益金	635,313,959
(F)追加信託差損益金	753,981,712
（配当等相当額）	(795,893,293)
（売買損益相当額）	(△ 41,911,581)
(G)合計（D＋E＋F）	3,377,926,189
(H)収益分配金	△ 264,078,084
次期繰越損益金（G＋H）	3,113,848,105
追加信託差損益金	753,981,712
（配当等相当額）	(795,893,293)
（売買損益相当額）	(△ 41,911,581)
分配準備積立金	2,359,866,393

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a)経費控除後の配当等収益	282,689,318円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	1,065,615,137
(c)収益調整金	795,893,293
(d)分配準備積立金	1,275,640,022
(e)当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	3,419,837,770
(f)分配金	264,078,084
(g)翌期繰越分配対象額（e－f）	3,155,759,686
(h)受益権総口数	17,605,205,609口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	150円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

日本企業P B R向上マザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2025年3月24日)

(作成対象期間 2024年9月25日～2025年3月24日)

日本企業P B R向上マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

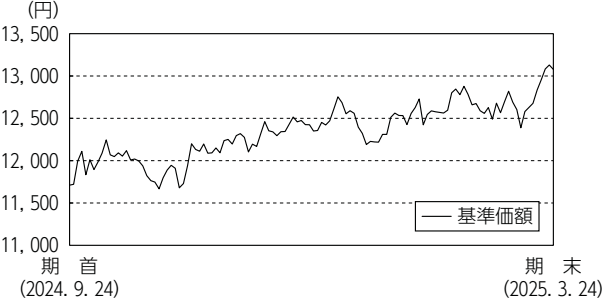
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入	株 式 先 物
	円	騰 落 率 %	比 率 %	比 率 %
(期 首) 2024年 9月24日	11,711	—	95.9	—
9 月 末	11,833	1.0	95.6	—
10 月 末	11,910	1.7	95.6	—
11 月 末	12,168	3.9	95.9	—
12 月 末	12,685	8.3	95.9	—
2025年 1 月 末	12,729	8.7	95.7	—
2 月 末	12,490	6.7	95.8	—
(期 末) 2025年 3月24日	13,078	11.7	97.3	—

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,711円 期末：13,078円 騰落率：11.7%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、円安の進行や高水準の自社株買い、良好な決算発表などを背景に上昇しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。
国内株式市況は、当作成期首より、円安の進行などを材料に上昇しましたが、2024年10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから下落する局面もあり、おおむね横ばいで推移しました。しかしその後は、高水準の自社株買いなどが支えとなり、年末にかけて徐々に下値を切上げ緩やかに上昇しました。2025年1月以降は、日銀の利上げ観測の高まりによる円高進行やトランプ米国政権による関税引き上げなどが懸念された一方、良好な決算や株主還元拡充の発表などが好感されてレンジ内での推移となり、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

米国の景気後退懸念が強まった場合にリスク回避姿勢が再び高まるリスクや、日米の金融政策の方向性の相違によって為替相場で一段と円高が進行するリスクには注意が必要です。しかし、円売りポジションの解消は急速に進んだと見られるほか、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待でき、堅調な株価推移を想定します。

銘柄選別においては、「企業の稼ぐ力・資本効率向上」および「市場の評価を高める動き」等に着目します。運用チーム、リサーチチームが共働し、PBR改善ができるファンダメンタルズに加え、PBR改善に向けた経営陣の考え方も含めた調査、分析を行い、将来的に顕在化することが見込まれる企業価値向上を捉まえ、良好なパフォーマンスを実現していきたいと考えています。

※PBR（株価純資産倍率）＝株価÷1株当り純資産
株価がその株式会社の1株当り純資産の何倍になっているかを示す指標

◆ポートフォリオについて

主として、わが国の株式の中から、相対的にPBRが低く、企業価値の向上が期待できる企業に投資しました。

業種構成については、個別銘柄分析に基づいた銘柄選別による売買や株価変動により、機械、銀行業、輸送用機器などの比率が上位となりました。また個別銘柄では、三井海洋開発、北洋銀行、LINEヤフーなどが上位となりました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

東京証券取引所の「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビスト（物言う株主）の大量保有の増加などを受けて企業の株主還元姿勢が積極化しています。これらを背景に良好な需給環境が株価の下支え要因となる一方、予想EPS（1株当たり利益）の成長が停滞しており、予想PER（株価収益率）などのバリュエーションの拡大も見込みにくいため、しばらくは材料難の状況が続きそうです。また、トランプ米国政権の関税政策等を巡る不透明感にも注意が必要です。

銘柄選別においては、「企業の稼ぐ力・資本効率向上」および「市場の評価を高める動き」等に着目します。運用チーム、リサーチチームが共働し、PBR改善ができるファンダメンタルズに加え、PBR改善に向けた経営陣の考え方も含めた調査、分析を行い、将来的に顕在化することが見込まれる企業価値向上を捉まえ、良好なパフォーマンスを実現していきたいと考えています。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	20円 (20)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	20

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

日本企業 P B R 向上マザーファンド

■売買および取引の状況

株 式

(2024年 9 月25日から2025年 3 月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	5,963.9 (765)	12,611,411 (—)	11,228.4	17,964,483

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2024年 9 月25日から2025年 3 月24日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井海洋開発	206	688,638	3,342	ツムラ	141	658,563	4,670
三井 E & S	555	635,438	1,144	東レ	700	650,651	929
住友電工	220	614,626	2,793	C K D	243	602,309	2,478
コスモエネルギー H L D G S	75.5	530,863	7,031	東亜合成	405.5	590,490	1,456
中部電力	330	528,622	1,601	ソフトバンクグループ	62	562,130	9,066
本田技研	300	469,752	1,565	大成建設	86	549,898	6,394
パナソニック ホールディング	305	453,641	1,487	長瀬産業	167	529,066	3,168
日本製鉄	128	428,603	3,348	日本航空	210	512,176	2,438
豊田自動織機	33	428,585	12,987	武田薬品	120	504,791	4,206
太平洋セメント	106	390,603	3,684	三井 E & S	298	500,826	1,680

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (一)			
I N P E X	100.8	—	—
建設業 (6.9%)			
大成建設	86	—	—
大林組	—	100	206,900
清水建設	—	260	358,540
鹿島建設	180	200	632,000
東亜建設	—	150	206,850
食料品 (一)			
日本ハム	70	—	—
サントリー食品インター	25	—	—
日清オイリオグループ	34	—	—

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
繊維製品 (2.9%)			
東レ	1,060	480	506,400
T S I ホールディングス	—	80	92,560
化学 (7.4%)			
レゾナック・ホールディング	38	63	217,035
日本曹達	—	134	398,248
東亜合成	405.5	—	—
四国化成ホールディング	38.4	—	—
三菱瓦斯化学	205	85	209,907
三井化学	133	133	477,603
日本化薬	200	156	219,726
A R T I E N C E	60	—	—

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (1.7%)			
武田薬品	120	—	—
久光製薬	—	33	136, 125
ツムラ	187	46	203, 320
石油・石炭製品 (1.6%)			
コスモエネルギーHLDGS	—	48.5	335, 232
ゴム製品 (1.5%)			
住友ゴム	—	161.9	316, 109
ガラス・土石製品 (2.5%)			
太平洋セメント	—	106	423, 152
ニチハ	—	29	88, 595
鉄鋼 (5.6%)			
日本製鉄	—	128	438, 144
大和工業	24	—	—
中部鋼鈹	42	35	76, 860
大同特殊鋼	475	200	256, 400
愛知製鋼	56	49	384, 160
栗本鉄工所	20	—	—
非鉄金属 (2.0%)			
日本軽金属HD	—	68	109, 548
古河機金	22	—	—
古河電工	—	15	84, 390
住友電工	—	74	206, 571
金属製品 (3.4%)			
川田テクノロジーズ	96	96	291, 360
リンナイ	140	—	—
日本発条	272	230	394, 565
機械 (14.0%)			
日本製鋼所	120	73	440, 190
ツガミ	39	93	178, 467
芝浦機械	30	—	—
F U J I	—	47	103, 000
ナブテスコ	—	45	110, 475
三井海洋開発	—	206	896, 100
椿本チエイン	25	—	—
タダノ	—	115	132, 250
C K D	170.7	35.7	79, 611
フクシマガリレイ	6	46	128, 846
日本精工	170	—	—
三井E & S	—	257	486, 244
カナデビア	—	250	242, 500
スター精密	—	30	60, 840
電気機器 (7.4%)			
沖電気	124	—	—
パナソニック ホールディング	—	305	566, 385
アンリツ	567	477	660, 168
ヨコオ	199.5	56	82, 936
ホシデン	—	100	208, 300
山一電機	31	—	—
京セラ	140	—	—
輸送用機器 (7.5%)			
豊田自動織機	—	33	452, 760

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トヨタ自動車	180	150	429, 450
新明和工業	97	118	174, 050
アイシン	102	256	480, 640
精密機器 (0.9%)			
シチズン時計	—	200	188, 400
その他製品 (一)			
リンテック	149.5	—	—
電気・ガス業 (4.0%)			
中部電力	—	330	564, 960
九州電力	156	—	—
大阪瓦斯	146	73	254, 259
陸運業 (2.5%)			
セイノーホールディングス	220	220	518, 540
九州旅客鉄道	110	—	—
空運業 (一)			
日本航空	210	—	—
倉庫・運輸関連業 (2.2%)			
三菱倉庫	95	435	441, 960
情報・通信業 (6.7%)			
L I N E ヤフー	1, 813	1, 553	812, 374
T B S ホールディングス	34	34	147, 934
日本電信電話	3, 300	—	—
ソフトバンクグループ	86	49	401, 751
卸売業属 (2.0%)			
長瀬産業	167	—	—
三井物産	80	140	411, 460
三菱商事	160.6	—	—
阪和興業	32	—	—
銀行業 (12.7%)			
しずおかフィナンシャルフ	130	130	221, 065
ゆうちょ銀行	150	150	240, 150
三菱UFJフィナンシャルG	330	232	506, 108
三井住友トラストグルー	69.6	69.6	277, 982
三井住友フィナンシャルG	60	128	516, 736
北洋銀行	1, 713	1, 532	838, 004
保険業 (1.3%)			
かんぽ生命保険	90.6	—	—
M S & A D	75	75	256, 650
その他金融業 (一)			
九州リースサービス	113	—	—
不動産業 (一)			
ケイアイスター不動産	62	—	—
サービス業 (3.3%)			
パナソニックグループ	110	110	240, 900
日本郵政	338	278	441, 603
合 計	千株	千株	千円
株 数、 金 額	16, 091.2	11, 591.7	20, 464, 350
銘 柄 数 < 比 率 >	67銘柄	63銘柄	<97.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

日本企業 P B R 向上マザーファンド

■投資信託財産の構成

項 目	2025年 3 月24日現在	
	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
株式	20, 464, 350	96. 6
コール・ローン等、その他	718, 149	3. 4
投資信託財産総額	21, 182, 500	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 3 月24日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	21, 182, 500, 364円
コール・ローン等	563, 171, 087
株式 (評価額)	20, 464, 350, 450
未収入金	127, 983, 827
未収配当金	26, 995, 000
(B) 負債	140, 633, 610
未払金	75, 133, 610
未払解約金	65, 500, 000
(C) 純資産総額 (A - B)	21, 041, 866, 754
元本	16, 089, 028, 360
次期繰越損益金	4, 952, 838, 394
(D) 受益権総口数	16, 089, 028, 360口
1 万口当り基準価額 (C / D)	13, 078円

* 期首における元本額は21, 092, 996, 898円、当作成期間中における追加設定元本額は248, 476, 031円、同解約元本額は5, 252, 444, 569円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：日本企業 P B R 向上ファンド 16, 089, 028, 360円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13, 078円です。

■損益の状況

当期 自2024年 9 月25日 至2025年 3 月24日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	344, 169, 812円
受取配当金	342, 635, 800
受取利息	1, 395, 544
その他収益金	138, 468
(B) 有価証券売買損益	2, 131, 719, 468
売買益	3, 214, 754, 302
売買損	△ 1, 083, 034, 834
(C) 当期損益金 (A + B)	2, 475, 889, 280
(D) 前期繰越損益金	3, 609, 380, 576
(E) 解約差損益金	△ 1, 185, 555, 431
(F) 追加信託差損益金	53, 123, 969
(G) 合計 (C + D + E + F)	4, 952, 838, 394
次期繰越損益金 (G)	4, 952, 838, 394

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。